

流通科学大学 リサーチレター No.27

「アメリカにおける会計の Ph. D. 教育
ーBasu 教授の Ph. D. セミナーを中心にー」

流通科学大学商学部准教授 孫 美灵

2016 年 8 月

流 通 科 学 大 学 学 術 研 究 会

〒651-2188 神戸市西区学園西町3丁目1番

TEL : 078-794-2130 FAX : 078-797-2261

アメリカにおける会計の Ph.D.教育 —Basu 教授の Ph.D.セミナーを中心に—

Accounting Ph.D. Education in the U.S.
: Mainly about Professor Basu's Ph.D. Seminar

孫 美灵*

Meiling Sun

本稿の目的は、アメリカのテンプル大学 FOX ビジネス・スクール Ph.D.プログラムの中にある Sudipta Basu 教授の Ph.D.セミナーを中心に、アメリカにおける会計の Ph.D.教育について日本との違いに着目して紹介し、日本の Ph.D.教育に対し提言を行うことである。

キーワード：Ph.D.教育、会計教育、事例

I はじめに

本稿の目的は、筆者が 2014 年 9 月から 2015 年 8 月までの 1 年間にわたってアメリカのテンプル大学 FOX ビジネス・スクール会計学部¹⁾ (Accounting Department of FOX School of Business at Temple University) に訪問学者 (Visiting Scholar) として在籍していたときの経験をもとに、アメリカにおける会計の Ph.D.²⁾ 教育を紹介することである。言うまでもなくアメリカの会計教育は、アメリカの社会、経済環境および文化に適合した人材を育成するために設計されている。異なる社会、経済環境および文化を有する日本がアメリカのやり方をそのまま学習する必要は全くない。しかし、アメリカの Ph.D.教育は、日本のよりよい Ph.D.教育のためのベンチマークとなり、今後世界的に活躍する日本発のアカデミアを育成するための参考材料になることは間違いない。ここでは、FOX ビジネス・スクール Ph.D.プログラムの中にある Sudipta Basu 教授 (以下、Basu 教授とする。) のセミナーを詳細に紹介することで、日本における会計の Ph.D.教育に対しなんらかの示唆を与えられれば幸いである。

本稿は以下のように構成されている。第 II 節では、日本との違いに着目してアメリカにおける Ph.D.教育の概要を紹介する。第 III 節では、テンプル大学 FOX ビジネス・スクールにおける Ph.D.プログラムを通じて、文献では知ることが難しいアメリカの Ph.D.プログラムの進め方をより詳細に見ていく。第 IV 節では、Basu 教授による資本市場研究セミナー (Seminar in Capital Markets Research) について、Ph.D.セミナー一般に対し示唆を与えられる部分に着目して詳細に紹介する。第 V 節では、前述の紹介を踏まえ、日本の Ph.D.教育に対し提言を行う。

II アメリカにおける Ph.D.プログラムの概要

ここではアメリカにおける会計の Ph.D.教育の概要について、主に日本との違いに着目して紹介する³⁾。

* 流通科学大学商学部 〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

1. 入学試験

アメリカにおける会計の Ph.D. プログラムは、受験生の専門知識を測るための入学試験はなく、適性を測る GMAT（もしくは GRE）の成績と願書に基づいて入学の可否判定が行われる。また、修士学位は入学の必要条件になっていない。

2. Ph.D. 学生の特徴

a. 入学前の学位

前述したように修士学位は入学要件ではないが、実際は 9 割以上の学生が修士号を取得している。修士号の所有者が約 93%、会計の修士号の所有者が約 50%、経営学修士号（MBA）の所有者が約 20%、公認会計士資格の所有者が 50% を占めている（Brink A.G. et al. (2012), p.923）。

b. 勤務経験の有無

入学者のうち約 72% が勤務経験を持っており、そのうち勤務年数が 5 年未満の割合が 43%、5 年以上 10 年未満の割合が 19% である（Brink A.G. et al. (2012), p.923）。大学側が勤務経験を入学要件として重要視しているのか、それとも勤務経験のある人が Ph.D. プログラムを目指す傾向が強いのかについては定かではない。

c. GAMT の成績

入学要件として重要な要素の一つである GMAT の平均成績は 692.85（満点 800 点の 87% を占める）、最頻値が 710、範囲は 530 から 790 である（Brink A.G. et al. (2012), p.923）。

3. 研究領域と研究方法

研究領域と研究方法に関する Ph.D. 学生の志向は以下の通りである。45% の学生が財務会計、26% が監査、15% が管理会計、11% が税務、2% が情報システム（1% は決めてない）に興味を持っている（Brink A.G. et al. (2012), p.933）。研究方法に関しては、53% がアーカイバル研究（Archival）、16% が行動会計研究（Behavioral）、12% が実験研究（Experimental）、4% がアナリティカル（Analytical）、1% が数学的モデル（Math Modeling）^{4）}に興味を持っている（Brink A.G. et al. (2012), p.933）。

以上は、Ph.D. 学生向けの調査結果であるが、英語圏の Top ジャーナル（AOS, CAR, JAE, JAR, RAST, TAR）^{5）} に掲載された論文を対象として調査した研究領域と研究方法の選好傾向についても補助的に見てみたい。2000 年から 2007 年までの 8 年間に於いて、上記 6 ジャーナルに掲載された 1,196 編の論文のうち、61.2% が財務会計、12% が管理会計、12.6% が監査、5.9% が税務、2.1% がガバナンス、6.3% がその他の領域のトピックスであった。さらに財務会計の論文の掲載率をジャーナル別で見た場合、RAST では 83.8%、JAR では 59%、CAR では 58.1%、JAE では 52.8%、TAR では 50.9%、AOS では 16.6% を占めていた（Oler et. al. (2010), p.659）。研究方法を見てみると、64.7% がアーカイバル研究、13.0% が実験研究、13.7% が Theoretical 研究、2.8% がサーベイ研究、1.5% がフィールド・スタディ、2.3% がレビュー、2.0% が記述的研究であった。さらに、主流の研究手法であるアーカイバル研究の割合をジャーナル別で見た場合、JAE では 81.9%、RAST では 63.3%、CAR では 48.9%、JAR では 47.8%、TAR では 31.1%、AOS では 10.7% を占めていた（Oler et. al. (2010), p.661）。

4. Ph.D. セミナー

アメリカの Ph.D.セミナーは日本のセミナーと同じように学生が文献を発表する形式で行われる。以下は卒業要件として求められる各セミナーの名称とその割合である。財務会計 (Financial Seminar) が 87%、管理会計 (Managerial Seminar) が 60%、監査 (Auditing Seminar) が 43%、税務 (Tax seminar) が 18%、アナリティカル (Analytical Seminar) が 58%、行動会計 (Behavioral/Judgment and Decision Making Seminar) が 58% である (Brink A.G. et al. (2012), p.928)。

5. ティーチング

約 96% の学生が Ph.D. プログラム中に一つ以上の科目を教えることが義務付けられている。在学中に教える科目数は平均 4.69 であり、科目の種類は平均 2.08 である (Brink A.G. et al. (2012), pp.929~930)。学生がプログラム中にティーチングすることについて、学生にとってトレーニングのよい機会になっているという見方がある一方で、学生に大きな負担となりプログラムを期間中に修了する妨げになっているという見方もある。

6. 大学からの資金援助

2012 年の時点で平均 20,517 ドル (範囲 7,000~50,500 ドル) の奨学金 (Stipend) が大学から付与されている。奨学金以外に提供される資金援助は平均 7,944 ドルである (Brink A.G. et al. (2012), p.926)。

III テンプル大学 FOX ビジネス・スクール会計学部における Ph.D. プログラム

テンプル大学は、米国ペンシルバニア州のフィラデルフィアにある州立総合大学で、35,000 人以上の学生数を有し、フィラデルフィアでは最大規模の大学である。FOX ビジネス・スクールでは会計学部を含む 11 の学部で Ph.D. プログラムを提供している。2014 年度時点で、会計学部は 12 人のコア教員⁶⁾を有し、15 人の Ph.D. 学生 (うち韓国からの留学生が 6 人、中国からの留学生が 5 人である。)⁷⁾が在籍していた。ここでは、当該学部における Ph.D. プログラムについて、日本との相違点に焦点を当てて紹介する。

1. コースワークと博士論文の執筆

5 年間の Ph.D. プログラムのなかで最初の 2 年間はコースワークをこなす期間である。コースワークというのは、2 年間で講義や Ph.D. セミナーに参加し 48 単位 (1 科目は 3 単位である) を修得するものである。コースワークの成果を測るために、1 年目と 2 年目の終了時にそれぞれ基礎科目 (統計学、計量経済学、経済学など) の知識をテストする Screening Exam と、3 年目の終了時には研究能力 (主に Ph.D. セミナーで学んだ知識) をテストする Comprehensive Exam という試験が設けられている。

2014 年度に開講された Ph.D. セミナーは「Seminar in Financial Accounting Theory」、「Seminar in Capital Markets Research」、「Seminar in Accounting Research Methods」、「Seminar in Auditing and Corporate Governance」の 4 つであった⁸⁾。これらのセミナーの中身はそれぞれ「財務会計」、「資本市場研究」、「管理会計」および「監査」であった。Ph.D. 学生は最初の 2 年間で 4 つのセミナーを履修しなければならないが、1 年度で少なくとも 3 つのセミナーに出席するよう求められている。履修登録した学生は指定された文献を発表しなければならないが、履修登録せず出席している場合 (Seat in という。) は発表する義務がない。1 つのセミナーは週に 1 回の頻度で開講され、1 回のセミナーで一般的に 2 編から 3 編の文献を発表する (1 人の院生が 1 編の文献を発表する) になっている。また 1 つのセミナーは履修登録者が約 4 人しかいない少人数クラスであるため、2 つ (もしくは 3 つ) のセミナーを履修

登録している学生は、週に平均1~1.5回（もしくは1.5~2.25回）を発表しなければならない。

すべてのコースワークが修了した3年目から本格的な博士論文の執筆に入るが、2年目の前期と3年目の前期に、それぞれ1編の論文を書いて学内で発表することが求められている。しかし、博士論文の提出要件として査読論文は含まれていない。

表1は、2014年秋学期に入学した学生向け時間割表のサンプルである。ここでは入学1年目から5年目までのコースワーク、試験、SAS資格の取得、論文の発表などに関するスケジュールが明示されている。

2. 学内研究セミナーへの参加

Ph.D.学生は1年目から学内で定期的開催される研究セミナー⁹⁾に参加することが必須となっている。そして、発表者の論文を読んで事前にコメントを提出しなければならない。また、Ph.D.学生の当該論文への理解を深め、発表者との交流を有意義にするため、発表が行われる前に学内教員によるプレー・セミナーが設けられている。

3. ティーチング

他の大学と同じように、Ph.D.プログラム在学中にFOXビジネス・スクールの会計学部生向けの講義を担当することが求められている¹⁰⁾。一般的には3年目から講義担当を始めるが、プログラム修了まで約4科目を担当する。受講者である学部生達がPh.D.学生による講義をどのように受け止めているかについては非常に興味深い。

4. 大学からの資金的援助

すべてのPh.D.学生に対し、大学から最低4年間の授業料の全額免除と年間3.5万ドルの奨学金が5年間にわたって提供される。この金額は2015年度より入学する学生から適用されるもので、アメリカにおける会計のPh.D.プログラムの平均レベルである約2万ドルを大きく上回る。この奨学金は近年何度にわたって引き上げられているが、2014年度までの2.4万ドルから大幅にジャンプしている。魅力的な奨学金を提示して優秀な学生を確保できれば、プログラム修了後の有名大学への就職につながり、結果として大学のレピュテーションを高めることになる。大学のレピュテーションやランキングが上がると、優秀な学生をより募集しやすくなるという好循環になる。そして、高額な奨学金でPh.D.学生を育てているためか、教員が一人ひとりの学生と定期的に面談し、勉強と研究の進捗について管理している印象を受けた。

IV Basu教授による資本市場研究セミナー

以下、筆者がFOXビジネス・スクールの会計学部で参観した3つのPh.D.セミナーのうち2015年春学期に開講されたBasu教授による資本市場研究セミナーについて詳細に紹介する。ここでは、どのような資本市場研究の教育がなされているかよりも、会計のPh.D.セミナー一般に対し示唆を与えられる部分に焦点を当てて紹介する。

1. セミナーの構成

本セミナーは会計学部とファイナンス学部のPh.D.学生向けの必修科目になっており、文献閲読（以下、リーディングとする。）、データ分析、査読レポートの作成、リサーチ・プロポーザル（研究テーマの発表）という4つの内容で構成されている。リーディングの部分はさらにMain Readings、Extra Readings、Follow-up on Class Discussionの3つのカテゴリーに分けられ、1学期中に136編の論文もしくはエッセイのリーディングが行われた。上の4つ

表1 2014-2015 年度 Ph.D.プログラムの時間割表サンプル

Fall Year 1	Spring Year 1
Required BA 9100 – Math Preparation (August) STAT 8112 – Business Statistics I BA 9103 – Theory of Choice ACC9011 – Concentration pro-seminar (over 2 semesters) Sit in at least 80% of the Concentration Seminar sessions (ACC9002) Attend Research Workshops Elective Elective (to be approved by the PhD concentration advisor) – in case a student and the advisor decide that the student need not take both versions of BA9101	Required BA 9108 – Capital Markets Research BA 9105 – Business Econometrics I Elective BA 9104 – Game Theory Required ACC9011 – Concentration pro-seminar (over 2 semesters) Sit in at least 80% of the Concentration Seminar sessions (ACC9001 and ACC9003) Attend Research Workshops Summer Plan (February 28) First Research Paper Proposal (May 1) Annual Evaluation Form (May 25)
	Summer (end of) Year 1 Required Screening Exam (June) SAS Certification 1 (July 15) Work on Research Paper Attend Research Workshops
Fall Year 2	Spring Year 2
Required ACC9002 – Concentration seminar Electives BA 9205 – Information Economics BA 9106 – Business Econometrics II Required Attend Research Workshops First Research Paper presentation (December 1)	Required ACC9001 – Concentration seminar ACC9003 – Concentration seminar Electives BA9209 – Business Econometrics III BA9102 – Business Statistics II (or another suitable course) Required Attend Research Workshops Summer Plan (February 28) Annual Evaluation Form (May 25)
	Summer (end of) Year 2 Required SAS Certification 2 (July 15) Work on Research Papers Attend Research Workshops
Fall Year 3	Spring Year 3
Electives (if 48-credit coursework not completed) STAT 8108 Multivariate Statistics (or another suitable course) Other courses Required Attend Research Workshops Second Research Paper presentation (December 1) Work on Research Papers (conference presentations, journal submissions/revisions)	Electives (if 48-credit coursework not completed) Required Comprehensive Exam Attend Research Workshops Work on Research Papers (conference presentations, journal submissions/revisions) Summer Plan (February 28) Annual Evaluation Form (May 25)
	Summer (end of) Year 3 Required Work on Dissertation Proposal Work on Research Papers (conference presentations, journal submissions/revisions) Attend Research Workshops
Fall Year 4	Spring Year 4
Attend Research Workshops Comprehensive Exam (if not taken in Spring Year 3) Work on Dissertation Proposal (until Dissertation Proposal Defense) Dissertation Proposal Defense Work on Research Papers (conference presentations, journal submission)	Attend Research Workshops Work on Dissertation (until Dissertation Defense) Work on Research Papers (conference presentations, journal submission) Summer Plan (February 28) Annual Evaluation Form (May 25)
	Summer (end of) Year 4 Work on Dissertation Research Papers (conference presentations, journal submissions/revisions) Preliminary interviews (Carnegie RU/VH and RU/H schools only) at the AAA (if ready) Attend Research Workshops
Fall Year 5	Spring Year 5
Present Road Paper in Accounting Workshop Campus Interviews (Carnegie RU/VH and RU/H schools only) Work on Dissertation and Research Papers Attend Research Workshops	Campus Interviews (Carnegie RU/VH or RU/H schools only) Work on Dissertation and Research Papers Dissertation Defense (Spring or Summer) Attend Research Workshops

出所：Temple University FOX School of Business, (2014), p50.

の内容のうち、データ分析、査読レポートの作成およびリサーチ・プロポーザルの3つの内容はアメリカの会計の Ph.D.セミナーすべてにおいて一般的に行われる内容ではない。筆者が入手したアメリカの 17 の大学における 21 人の教員による会計の Ph.D.セミナーのシラバスを見る限り、この 3 つの内容は他のシラバスでは散見される程度であった。また、リーディングの分量も教員によりばらつきがあった。

2. セミナーの進め方

本セミナーの 2015 年春学期では、2015 年 1 月から 5 月にわたって 14 セッション（14 コマ）が行われた。1 セッションは週に 1 回、約 4 時間にわたって開講された¹¹⁾。受講生は会計学部 of Ph.D.1 年生の 3 人とファイナンス学部の Ph.D.2 年生の 1 人であった。1 セッションの中では、4 人のうち 2 人がそのセッションで指定された 2 編の論文をそれぞれ 1 編ずつ発表する。また、発表予定の論文に対し受講生全員がコメントもしくは質問を 2 つ以上作成して Blackboard とされるウェブ上のシステムに提出するが、すでに提出されている他の受講生の質問と重複してはならない。これらの質問に対し、セミナー中に Basu 教授が解答する。発表対象ではないその他の論文記事に関しては、各論文記事から何が学べるかについて議論する形で進める。

本セミナーにおいて Blackboard は重要なコミュニケーション・ツールである。受講生はセミナーで取り上げるすべての論文をこのシステムからダウンロードし、また質問がある場合はこのシステムに投稿すると SA(Student Assistant)が解答してくれる。このシステム上には、Basu 教授によりアカデミック・ライティングやプレゼンテーションなどに関する有用な情報も数多く掲載されており、非常に充実した資料が提供されている。

3. セミナーの具体的な内容

a. リーディング

(ア) Main Readings

Main Readings のカテゴリーでは資本市場のイベント・スタディに関する実証研究（例えば株式分割、配当アナウンス、資金調達といった企業活動と、会計数値もしくは株価、株式取引量、ビット・アスク・スプレッドといった株式市場の変数間の関係を実証する論文）を対象に、毎回のセッションで約 5 編のリーディングが行われ、1 学期で合計 68 編の文献を読み終えた。このカテゴリーでは資本市場に関する古典的な研究が数多く取り上げられ、1960 年代から現在に至るまでどのような研究がなされたのか、その変遷がわかるように設計されている。Basu 教授より各文献を読む理由もしくは各文献の置付けが明示されるので、各セッションの目的や構造がわかりやすい。各セッションで取り上げられた Main Readings のトピックスおよび論文の数は表 2 に示されたとおりである。

表 2 Main Readings のトピックスと文献数の一覧

	トピックス	論文数 (合計 68 編)
Session1	Introduction and background to course	6
Session2	Efficient markets hypotheses and classic event studies	7
Session3	Price variance and volume measures of information content	6
Session4	Time-series properties of earnings	5

Session5	Bid-ask spreads and information asymmetry	6
Session6	Capital structure	6
Session7	Time-series properties and market reactions	6
Session8	Long-window association and lead-lag relationship	4
Session9	Option-based models of earnings-return relation.	4
Session10	Value relevance and standard setting	4
Session11	Empirical violations of the CAPM-EMH joint hypothesis	4
Session12	Do financial analysts predict earnings accurately?	4
Session13	More evidence of market inefficiency	6
Session14	(Ph. D. 学生によるリサーチ・プロポーザルの発表のため、なし)	

出所：Ph.D.セミナー中の配布資料に基づき、筆者作成。

(イ) Extra Readings

Extra Readings というカテゴリーでは、研究一般に関する論文もしくはエッセイが対象とされているが、論文執筆のテクニック、研究者としての心構え、将来就職後直面する研究と教育のバランスの取り方などを中心に取り上げられている。1回のセッションで約2編の文献、1学期で合計30編の文献のリーディングが行われた。このカテゴリーでは研究者として将来直面する問題などを題材にしているため、学生にとっては非常に有益な内容になっている。各セッションでのトピックスおよび取り上げられた文献の数は表3に示されたとおりである。以下、Ph.D.教育において特に重要であると思われるセッションをピックアップして詳細に紹介したい。

① セッション11：経済学を鵜呑みしない

ここでは、統計的手法とモデル分析手法に対して批判する文献 (McCloskey (2002)) について議論した。会計やファイナンス分野において、統計的手法や数学的モデルを用いた文献の多くは、「影響があるかどうか、つまり Yes か No についてしか回答していない。どの程度影響があるかについてはまったく答えていない。意思決定は Yes か No の結論ではなく、どの程度の影響があるかによって行われる。」と Basu 教授はコメントした。そして、「数学的モデルは証明も反証もしていない。」と Basu 教授はコメントした。筆者が院生の時に、数式が多く含まれている文献を発表することになり、その数式を理解するために膨大な時間をかけ、やっと理解できたとき、以下のようなことを思ったのをいまだに覚えている。「この文献は、文書で書けばだれもが理解できる単純な内容をわざわざ難解な数式に置き換えて表現しているにすぎない。音楽が得意な人が音楽で世界を表現するのと同じように、数学が得意な人は数式で世の中を表現しようとするのかもしれない。しかし、音楽は人間の心を豊かにする効果があるが、難解な数式による表現は世の中の知見の向上に何の追加的な貢献ができるのか。」院生の時は自分の勉強不足でこのような考え方を持っているのかもしれないと思い、このような悩みをだれにも打ち明けることなく一人で悶々としていたが、このセッションでは院生の時の思いが間違っていなかったことが確認できたので、非常に嬉しかった。

② セッション13：どう研究すべきか

「異なる経済的コンテキストは、異なる社会的背景による異なる仮説を必要とするため、異なる経済的コンテク

ストを分析する際は、異なる経済モデルを使わなければならない」(Solow (1985), p.329)。したがって、過去の経済モデルは現在の経済に当てはまらないし、アメリカの経済モデルも、制度的文脈を無視しない限り、他国の経済に安易に当てはめることができない (Basu 教授のコメント)。これは、アメリカの実証研究のモデルを、日本を対象とした分析にそのまま援用することができないことを示唆する。日本とアメリカはそもそも文化が異なるため、アメリカのモデルを日本に援用する際は、その根底にある実態を十分吟味する作業が必要不可欠であると思われる。グローバル化によって各国において共通の経済制度が増えてきても、人間の心と行動パターンは国境を越えて簡単に比較できるほど「グローバル化」されていない。

また、このカテゴリーでは「論文を読むときにその論文の結論を鵜呑みするのではなく、批判的に読むべきである。そうすることにより、その文献のアイデアをより良いものにするための RE-SEARCH が可能になる。」(Basu 教授のコメント) ということについて議論した。

表3 Extra Readings のトピックスと文献数の一覧

	トピックス	論文・エッセイ数 (合計 30 編)
Session1	Qualitative accounting research	1
Session2	Sweetwater advice	1
Session3	Looking for research topics	3
Session4	Generating research ideas	2
Session5	Shadish, Cook, Campbell 2003 Ch.1-3	3
Session6	Designing research	3
Session7	Refereeing process	2
Session8	Research OR/AND teaching	3
Session9	Student teaching evaluations	4
Session10	Skeptical econometricians	2
Session11	Taking economics with a pinch of salt	1
Session12	How economists persuade	2
Session13	How to do research	2
Session14	Oops! Wrong sign...	1

出所：Ph.D. セミナー中の配布資料に基づき、筆者作成。

(ウ) Follow-up on Class Discussion

上述した Main Readings や Extra Readings のトピックスは毎年若干の入れ替えはあるもののほとんどはそのまま継続されるが、Follow-up on Class Discussion のカテゴリーのトピックスはその年の受講生の関心事やセミナーでの議論に応じてフレキシブルに変えられているため、Follow-up on Class Discussion と名付けられている。このカテゴリーでは、研究一般に関する論文もしくはエッセイが対象とされ、1 回のセッションで約 3 編、1 学期で合計 38 編

の文献のリーディングが行われた。このカテゴリーでは、Main Readings の論文と関連のある補助的な文献、研究者の倫理性、近年の会計研究における問題点などを中心に議論が行われた。各セッションで取り上げられたトピックスおよび文献の数は表 4 に示されたとおりである。以下、Ph.D.教育において特に重要であると思われるセッションの内容をピックアップして詳細に紹介する。

① セッション 7：統計的有意は重要ではない

アーカイバルデータを用いた実証研究の手法に偏っているアメリカでは、統計的に有意かどうかの結論を追求する研究が大半を占めている。本セッションでは、こういった実証研究が抱えている問題点を取り上げている。その問題点として次のようなものが指摘されていた。

問題点 1：多くの研究者は統計的有意性と経済的重要性を混同している。つまり、統計的に有意であれば、経済的、政策的、科学的にも有用であるかのように理解している。リーディングの一つに指定されている Ziliak and McCloskey (2004) によれば、1980 年代に *American Economic Review* に掲載されている論文の中で回帰分析の論文 182 編のうち 70%に相当する論文が統計的有意を政策的、科学的重要性、いわゆる経済的重要性と区別していなかったとされている (p.528)。そして、1990 年代の同誌の論文中 82%に相当するものが、統計的に有意な相関関係は経済的に重要な相関関係であるという誤った認識をしているとされている (p.529)。

問題点 2：人間の命とかかわる医薬分野でさえ先行研究の多くの研究結果が間違っている (Ioannidis (2005))。そして、「会計やファイナンスの領域はそれよりも悪い状況にある。」と Basu 教授はコメントした。この日の講義の最後に、Basu 教授は「先輩達が間違ったことを繰り返しているので、あなたたちにできる仕事はたくさん残っているよ。」と冗談めかして言った。

社会科学系の研究者には現実世界に対する鋭い観察力が求められている。現実世界を見ず、既存の数値的データだけに依存して（もしくは物事の本質を見ず、既存の数値的データだけに依存して）結果を導こうとすると、世の中に示唆を与えられるよい研究結果を導くことは難しい。もしくは誤った研究結果を出してしまう危険性さえある。そして、人間が作り出した既存のデータに依存する実証研究は、データがまだ蓄積されていない領域に関しては全く貢献ができない研究方法である。

② セッション 10：なぜ経済学者は「個人は合理的である」とう仮説を求めないのか

伝統的なミクロ経済学の理論は「個人や企業は合理的である」ということを前提にしている。また、「利益の最大化」、「効用の最大化」を企業や個人の行動指針として考えている。本セッションでは、「利益の最大化」、「効用の最大化」を否定する Alchian (1950)と、「個人や企業は合理的である」という仮説を否定する Becker (1962)について議論した。Alchian (1950)では、「『利益の最大化』はすべての知識や情報を持っていることを前提にしたもので、人間の行動の指針として全く意味をなさない。人間は不確実性（不確実性は人間の洞察力の不十分さ、複雑な問題を解決する能力の不十分さにより生じる。）と情報の不足により試行錯誤を繰り返しており、常に自分の状況を最適化できていると言えない。」とされている。そして、生物的進化論、適者生存という自然淘汰の考え方に基づいて、試行錯誤を繰り返す中で環境に適応した行動をとるものがサバイバルする、もしくは成功すると主張している。Becker (1962)では「人々は多かれ少なかれ、『合理的行動』というのは効用と利益の継続的な最大化を指すことに合意

している。」と合理的行動を定義し、「伝統的な経済学者は合理的な行動をとるもののみが競争社会でサバイバルできるチャンスをより多く得られると主張する。」とされている。しかし、Becker は人間の行動は必ずしも合理的であるとは言えないとする。合理的な行動をまず個人の行動から見た場合、「主婦たち¹²⁾の購買行動は、部分的には過去の慣習によって決まり（主婦たちは過去に買ったものを現在においても慣習的に買う傾向が強い。）、部分的には衝動（主婦たちの行動は一貫性がなく、気まぐれで、衝動的であるとよく言われている。）で決まる。つまり、主婦たちはしばしば非合理的な行動を取る。もちろん、合理的でない主婦たちは予算制約により合理的な行動をとる場合もある。例えば、ある消費財の価格が高騰するとより安い代替材を選択するようになる。次は、企業の場合はどうなのか。伝統的な経済学は企業の利益最大化の行動を主張するときに、企業の予算制約（生産に投入できる資源に限界があること）を考慮していない。企業は予算制約がある中で常に利益を出し、サバイバルすることは難しい。そして、競争から勝ち抜きサバイバルした成功企業は利益最大化を追求した個別のケースであり、すべての企業を代表するものではない。

Basu 教授は「この二つの古典を読まない院生は、大学院教育が完成したと言えない。」とコメントした。筆者は院生のときにミクロ経済学に対し「人間の心や文化と大きくかかわる社会科学を、単純化した数式で表現できるのか、経済学はどうも現実離れしている。」と思い、経済学の入口のところで「挫折」し、会計の世界へ方向転換したのである。Basu (2004)でも、「ルールや慣例は単純化した数式で容易にとらえることができないし、数式モデルで規範的な推理を行うのは賢明ではない。」とされている (pp.344-345)。経済学者は「数式は少ない文字で多くを表現できる。」と主張しているが、それは現実離れした多くの仮定を前提にしているのではないかという考えを今も払拭できずにいる。

表4 Follow-up on Class Discussion Reading のトピックスと文献数の一覧

	トピックス	論文・エッセイ数 (合計 38 編)
Session1	なし	
Session2	Positive Economics	1
Session3	-How should economists choose? -Why do firms split their stocks?	3
Session4	-What is the proportion of incorrect citations? Why so many errors? -The dangers of incorrect citations	4
Session5	Reversion toward the Mean	2
Session6	-Why don't inventors get credit for their ideas? -The Matthew Effect in Science -Catchy paper titles	5
Session7	Why statistical significance is unimportant?	4
Session8	Conservatism before (and after) Basu (1997)	1
Session9	Market rationality	1

Session10	-Why economics does not require an assumption that individuals are rational? -The weirdest people in the world?	3
Session11	-More is different -More is different because...	2
Session12	-Cargo Cult Science -How do we establish causality? -What do economists know?	3
Session13	Statistical Significance and effect size	4
Session14	-Why do people account? -Some thoughts on doing better research -How to make yourself younger by listening to the Beatles?	5

出所：Ph.D.セミナー中の配布資料に基づき、筆者作成。

b. データ分析 (Data Analysis/ Empirical Replication)

データ分析のプロジェクトは、先行研究を模倣することでデータ分析の仕方を修得するのが目的である。CRSP (The Center for Research in Security Price) や COMPUSTAT といったデータベースにアクセスし、SAS や STATA という統計ソフトを駆使してデータ処理を行うトレーニングをする。具体的には、French and Roll (1986) の論文を模倣し、まず論文中の期間と同じ期間 (1963-1982) のデータを利用して論文と同じ結果が出るのか確認した後、直近 20 年のデータを利用して再度テストし、その結果を分析するという内容である。二つ目のプロジェクトでは Dechow (1994) を模倣するが、最初のデータ分析で学習したものを前提としており、より難易度が高かった。具体的には最初のプロジェクトでは CRSP のデータを利用するのに対し、このプロジェクトでは CRSP の会計数値と COMPUSTAT の株式リターンを統合したデータベースを構築してから、Dechow と同じアプローチで 1989 年から直近までのデータを利用して検証するものである。

c. 査読レポート

査読レポートは、Basu 教授ご自身が査読した論文を学生に渡し、学生に査読者のつもりで査読レポートを書かせ、査読とは何かを体験させるものである。まず、査読に関する参考資料 (8 編の論文記事) と査読対象論文の第 1 原稿を学生に渡し、査読のコメントを書かせた。学生の査読レポートを回収した後、Basu 教授による 2 回にわたる査読報告書、Basu 教授とエディターの間で行われた数回のやり取りの資料、エディターと著者の間のやり取りの資料、査読者の指摘に対する著者の回答などの資料を学生に渡し、査読の一連のプロセスを体験させた。

査読者、エディター、著者による実際の資料を目にすることは、これから論文を投稿しようとする学生にとっては非常に貴重な経験になる。学生は査読のプロセスが理解できるだけでなく、査読のレベルがどのようなものなのかも体験できるので、今後の論文の執筆のためによい参考材料になる。また、将来教員になって査読者の立場になったときに、このセッションで渡された資料を振り返り、査読者としての心得を復習することもできる。

d. リサーチ・プロポーザル

リサーチ・プロポーザルとは、受講生が各自の研究計画を発表するものである。3 つのリサーチ・アイデアを提

出し、そのうち一つを中心に発表するが、1つは12頁、残りの2つはそれぞれ6頁の分量で計画書を書いて提出しなければならない。提出した研究計画に対し、Basu教授が後日書面にてフィードバックを行う。まだ1、2年生の学生であるため、実行性の高い具体的な研究計画は持っていなかったが、Basu教授はできるだけ早い段階で研究テーマを見つけるようにとセミナーで繰り返し強調した。

e. その他

セミナー中は取り上げられていないが、Blackboardというシステム上にはライティングやアカデミック・ライティング、プレゼンテーションに関する役立つ資料が数多く紹介されていた。

V むすびにかえて

以上、Basu教授によるセミナーの紹介を中心に、アメリカにおける会計のPh.D.教育を紹介した。Basu教授のセミナーの内容やアメリカのやり方は、アメリカ独特の特徴を帯びている部分もあるが、優秀なPh.D.学生を育成するという視点から見て、国を超えて参考にできる部分は多いにあると思われる。以下の4点から示唆を得られると考えられる。

1. インテンシブな Ph.D.プログラムと学生の成長

アメリカのPh.D.プログラムは非常にインテンシブで、Ph.D.学生に与えるプレッシャーが大きい。例えば、Basu教授のPh.D.セミナーからもわかるように膨大な文献のリーディングが求められる。一つの文献から何かを吸収しようとするのとある程度時間を掛けて精読する必要もある（精読するほどの価値はなく、単にアイデアを得る目的で読む文献であればこの限りではない）が、そのような時間は与えられていない。学生のプレッシャーが大きい方がそうでない場合より学習効果が高いかについては疑問の余地があるが、体系的な指導と大量の役立つ情報が提供される環境の中では、学生の成長スピードがそうでない環境にいるより相対的に速いと考えられる。学生自身が模索しながら学習する環境は、学生の問題発見能力を育てる意味では優れた指導方法であるが、プログラム中の成長スピードに関しては学生によって大きくばらつきが出てくる可能性がある。

2. 理論・研究手法と有意義な研究

Basu教授のセミナーで経済理論や統計手法の問題点が指摘されているように、学生に理論を教えると同時にその理論の限界も教え、特定の研究方法を教えると同時にその研究方法の限界も教えるべきである。経済理論の限界、研究方法の限界を認識することが、世の中に役立つ研究とは何か、革新的な研究とは何かについて真剣に考えるきっかけになる。研究のための研究ではなく、世の中に役立つ研究をしようする意識をPh.D.学生に植え付けさせることは、Ph.D.教育において非常に重要であると思われる。

3. 教員の講義負担と Ph.D.教育の質

教員の講義負担が少ないことが、Basu教授のようにPh.D.セミナーにエネルギーを注げられる要因の一つであると考えられる。教員の担当コマ数が増えると、一つの講義に配分できるエネルギーは当然少なくなる。高い教育レベルを維持するには、講義負担を減らすことも必要である。Basu教授の場合、2014年秋学期は学部講義2コマ（一つの科目の重複講義として2コマ）、2015年春学期はPh.D.セミナーの1コマのみを担当していた。他の教

員たちも日本に比べ担当コマ数が非常に少ない印象を受けた¹³⁾。また、Ph.D.教育は学部教育と異なり、教員の研究能力が指導能力を決定する最も重要な要因の一つである。講義負担と研究の生産性には負の相関があると指摘されているように (Burke, K. G. et. al. (2008), p.38, Cargile and Bublitz (1986), p.178)、Ph.D.教育者の十分な研究時間を確保するためにも、講義負担を減らすことはPh.D.教育の質を高めるために必要であると考えられる。

4. 潤沢な奨学金と国際競争力

Ph.D.プログラム在籍中の学生に対する大学からの潤沢な資金援助は、学生が学業に専念できる環境を作り、結果としてアメリカの研究能力の国際競争力につながると考えられる。

以上、アメリカから参考にすべき4点を述べたが、アメリカの教育は何もかもが良くて吸収すべきということを言っているのではない。それは、前述したようにアメリカのやり方はアメリカの社会環境に適合したものであるからである。アメリカは移民国家であるため、多様な人種が共存し、多様な文化が併存している。Ph.D.学生たちや教員たちも多様な民族的バックグラウンドの所有者である。様々な文化や考え方が混在する環境のなかで、健全な競争を保つためには明確な基準が必要となる。アメリカの大学ランキングや教員のテニユア制度、実証研究一辺倒の現状は明確な基準の産物であるように思われる。大学の知名度を上げるためにランキングを重要視することは正しい戦略であるが、ランキングを重要視するあまりにランキングの評価項目だけが注目され、評価項目になっていない要素は度外視され別の問題を引き起こす恐れもある。テニユア制度は教員を激励するための一つの方法ではあるが、教員の凄まじいプレッシャーの元凶でもある¹⁴⁾。過度なプレッシャーは単純労働のパフォーマンスを上げるためには効果的かもしれないが、創造的な仕事をする上では必ずしもプラスの効果ばかりであるとは限らない。創造的な仕事や創造的な研究は、過度なプレッシャーではなく真にその仕事が好きであるという心¹⁵⁾と、ある程度ゆとりのある自由な環境の中で生まれる。基準を明確にすることには良し悪しがあるので、バランスが取れた基準作りが重要である。実証研究一辺倒もその一例であると考えられる。数値的データを駆使して論証すると一見客観的、科学的であるように見える。実際、客観的科学的かについては第IV節で述べた通りである。また、財務データや株価のデータだけで論証できる研究トピックスには限界がある。物事の本質を見ず、数値的データを使う研究手法だけに拘るため、実務家からみれば全く意味のない論文、もしくはそもそも誤っている論文がトップ・ジャーナルでしばしば散見される。

日本は、多民族で多様な考え方が存在するアメリカとは異なっており、ほぼ単一民族で構成されており、他の国と比較して国民の均一性が非常に高い社会である。そして、日本は競争よりも和を重んじる社会で、周りとの調和を保ちながら物事を進める傾向が強い。アメリカではお金でインセンティブを与えるが(例えば、奨学金の金額を上げて優秀な学生を誘致する。)、日本では一部の企業を除き、金銭的なものでインセンティブを与える手法はそれほど積極的に使われていない。つまり、日本はアメリカと異なる部分が多いためアメリカのやり方をそのまま吸収する必要はないが、吸収できる部分を見つけて部分的な改善を行えばより優れた教育につながるのではないと思う。

-
- ¹⁾ Accounting Department の中に Undergraduate, MBA, Ph.D.プログラムが設置されているので、Accounting Department という用語には日本で言う「学部」と「研究科」の両方が含まれている。本稿では Accounting Department を「会計学部」と訳すが、特段説明がない限り「学部」と「研究科」の両方を含む意味で用いる。
- ²⁾ 日本では修士課程を意味する「博士前期課程」、研究者育成を目的とした「博士後期課程」という言い方をしており、どちらにも「博士」という用語が含まれている。本稿では後者のみを検討しており、「博士後期課程」の代わりに便宜上「Ph.D.」という表現を用いる。
- ³⁾ ここでの紹介は、最新のサーベイ結果を示している Brink A.G. et. al. (2012) に基づいている。当該研究ではデータ収集方法として 88 の大学の Web サイトへの調査、14 人の Ph.D.プログラム・コーディネーターへのインタビューおよび 260 人の Ph.D. 学生から得られたアンケート調査の 3 つが採用されている。本論文ではアメリカでの Ph.D.教育の大凡の状況を把握する目的で当該論文を引用している。
- ⁴⁾ 「アナリティカル」と「数学的モデル」を合わせて「Theoretical」として分類される場合もある。
- ⁵⁾ AOS: Accounting, Organizations and Society, CAR: Contemporary Accounting Research, JAE: Journal of Accounting Economics, JAR: Journal of Accounting Research, RAST: Review of Accounting Studies, TAR: The Accounting Review.
- ⁶⁾ 『テンプル大学 FOX ビジネス・スクール Ph.D.学生ハンドブック』(2014)、49 頁より引用した。
- ⁷⁾ テンプル大会計学部 HP http://www.fox.temple.edu/cms_academics/Ph.D/accounting/, 2015 年 5 月 24 日付取得。
- ⁸⁾ 開講されるセミナーは、年度によって若干変動する。
- ⁹⁾ ここでいう研究セミナーは、表 1 に示されている時間割表上の Ph.D.セミナーではなく、テンプル大学の招待を受けた外部の研究者がテンプル大学で発表する研究会を指す。発表当日の朝、招待を受けた発表者は Ph.D.学生たちと朝食を取り、発表後も Ph.D.学生たちと交流するセッションが設けられている。
- ¹⁰⁾ FOX ビジネス・スクールでは、Ph.D.学生が学部生向けのティーチングとリサーチ・アシスタントのうち一つを選べるようになっている。
- ¹¹⁾ 1 セッションとは時間割上 2 時間半の講義であるが、筆者が参観した他のセミナーでも約 4 時間にわたって行われていた。
- ¹²⁾ ここでは households をより直観的にとらえやすくするため、日本の社会的文脈に合わせて「主婦」という言葉に意識する。
- ¹³⁾ アメリカの大学はリサーチ・スクールとティーチング・スクールに分けられている。ティーチング・スクールの教員やリサーチ・スクールのティーチング・トラックで採用された教員（大学から研究業績は期待されず、教育のみに専念する教員のことで、テニュアが取れない教員をさす。）の場合は、担当コマ数が多い。
- ¹⁴⁾ Strawser, J. A. et. al. (2000) は、テニュア・トラックで採用され、これからテニュアのポジションを得ようとする教員らは、雇用の安定 (Job security) を自己実現の次にくる重要な要素として考えているとされている。また、1970 年に比べ、会計教員の雇用の機会 (Job market) が増えたにもかかわらず、テニュア制度の導入により雇用不安定の問題が顕著になったとする (p.337)。
- ¹⁵⁾ 研究することを心から愛し、情熱をもって論文執筆に取り組む教員は、単に昇進や昇給のために論文を執筆する教員より質の高い研究成果を出すと考えられている (Stone, D. N. (1978), p.192)。

【参考資料】

- Alchian, A. A.: “Uncertainty, evolution, and economic theory”, *The Journal of Political Economy*, 58(3), (1950) 211-221.
- Apostolou, B., J. W. Dorminey, J. M. Hassell and S. F. Watson: “Accounting education literature review (2010-2012)”, *Journal of Accounting Education*, 31, (2013) 107-161.
- Apostolou, B., J. M. Hassell, J. E. Rebele and S. F. Watson: “Accounting education literature review (2006-2009)”, *Journal of Accounting Education*, 28 (2010) 145–197.
- Apostolou, B., S. F. Watson, J. M. Hassell and S. A. Webber: “Accounting education literature review (1997-1999)”, *Journal of Accounting Education*, 19, (2001) 1-61.
- Basu, S.: “Is there a scientific basis for accounting? Implications for practice, research, and education”, *Journal of International Accounting Research*, 14(22), (2015) 235-265.
- Basu, S.: “How can accounting researchers become more innovative?”, *Accounting Horizons*, 26(4), (2012) 851-870.
- Basu, S.: “What do we learn from two new accounting-based stock market anomalies?”, *Journal of Accounting and Economics*, 38, (2004) 333-348.
- Becker, G. S.: “Irrational behavior and economic theory”, *The Journal of Political Economy*, 70(1), (1962) 1-13.
- Behn, B. K., G. A. Carnes, G. W. Krull, Jr., K. D. Stocks and P. M. J. Reckers: “Accounting doctoral education-2007: A report of the Joint AAA/APLG/FSA Doctoral Education Committee”, *Issue in Accounting Education*, 23(3), (2008) 357-367.
- Brink, A. G., R. Glasscock and B. Wier: “The current state of accounting Ph.D. programs in the United States”, *Issue in Accounting Education*, 27(4), (2012) 917-942.
- Burke, K. G., B. F. Fender and S. W. Taylor: “Swinging for the fences: Human capital and workplace characteristics of accountants publishing in top journals”, *The Accounting Educators' Journal*, XVIII, (2008) 29-46.
- Cargile, B. R. and B. Bublit: “Factors contributing to published research by accounting faculties”, *The Accounting Review*, 61(1), (1986) 158-178.
- Cohen, J.: “The earth is round ($p < .05$)”, *American Psychologist*, 49(12), (1994) 997-1003.
- Coyne, J. G, S. L. Summers, B. Williams and D. A. Wood: “Accounting program research rankings by topical area and methodology”, *Issue in Accounting Education*, 25(4), (2010) 631-654.
- Dechow, P. M.: “Accounting earnings and cash flows as measures of firm performance: the role of accounting accruals”, *Journal of Accounting and Economics*, 18(1), (1994) 3-42.
- French K. R. and R. Roll, “Stock return variances: the arrival of information and the reaction of traders”, *Journal of Financial Economics* 17, (1986) 5-26.
- Fogarty T. J. and A. D. Holder: “Exploring accounting doctoral program decline: Variation and the search for antecedents”, *Issue in Accounting Education*, 27(2), (2012) 373-397.
- Gary, R. F., C. A. Denison, and M. L. Bouillon: “Can obtaining an accounting Ph.D. provide a positive financial return?”,

- Issues in Accounting Education*, 26(1) 2011(23-38).
- Guthrie, C. P., J. O. Everett, J. Vijayakumar and P. R. Olds, "Evaluating faculty publications in accounting Ph.D. programs: The author affiliation index as an alternative", *Journal of Accounting Education*, 30, (2012) 290-306.
- Ioannidis, J. P. A.: "Why most published research findings are false", *PLoS Medicine*, 2(8), (2005) 696-701.
- Imhoff Jr., E. A.: "Planning academic accounting careers", *Issues in Accounting Education*, 3(2), (2001) 286-301.
- Johnson C. and M. Kelley: "Productivity and competence: Post-tenure review in American universities", *Issues in Accounting Education*, 13(3), (1998) 747-759.
- Manakyan, H. and J. R. Tanner: "Research productivity and teaching effectiveness: Accounting faculty perspective", *Accounting Educators' Journal*, 6(2) 1994 (1-21).
- McCloskey, D. N.: "*The Secret Sins of Economics*", Chicago, IL: Prickly Paradigm Press, (2002).
- McCloskey, D. N.: "Other things equal: the bankruptcy of statistical significance", *Eastern Economic Journal*, 18(3), (1992) 359-361.
- Noland, T. G., B. Francisco and D. Sinclair, "Pursuing a PhD in accounting: What to expect", *CPA Journal*, 77(3), (2007) 66-68.
- Oler, D. K., M. J. Oler and C. J. Skousen: "Characterizing accounting research", *Accounting Horizons*, 24(4), (2010) 635-670.
- Richardson, A. J.: "Myth, paradigms and academic accounting research: A comment on "reading and understanding academic research in accounting" (Gordon and Porter, 2009)", *Global Perspectives on Accounting Education*, 8, (2011) 67-77.
- Scott, W.R.: "*Financial Accounting Theory*", 4th ed., Pearson Education Canada, (2006), 太田康弘・椎葉淳・西谷順平訳:『財務会計の理論と実証』, (中央経済社, 2008) .
- Solow, R. M.: "Economic history and economics", *The American Review*, 75(2), (1985) 328-331.
- Stephens, N. M., S. L. Summers, B. Williams and D. A. Wood: "Accounting doctoral program rankings based on research productivity of program graduates", *Accounting Horizons*, 25(1), (2011) 149-181.
- Strawser, J. A., J. C. Flagg and S. A. Holmes: "Job perceptions and turnover behavior of tenure-track accounting educators", *Journal of Accounting Education*, 18(4), (2000) 315-340.
- Stone, D. N.: "Getting Tenure in Accounting: A Personal Account of Learning to Dance with the Mountain", *Issues in Accounting Education*, 11(1), (1978) 187-201.
- Temple University FOX School of Business: "*From Recruitment to Placement: A Complete Guide to Ph.D Student Development Official Student Handbook Academic Year 2014 – 2015*", (2014).
- Tuttle B. and J. Dillard: "Beyond Competition: Institutional Isomorphism in U.S. Accounting Research", *Accounting Horizons*, 21(4), (2007) 387-409.
- Watson, S. F., B. Apostolou, J. M. Hassell and S. A. Webber: "Accounting education literature review (2003-2005)",

- Journal of Accounting Education*, 25, (2007) 1-58.
- Watson, S. F., B. Apostolou, J. M. Hassell and S. A. Webber: “Accounting education literature review (2000-2002)”, *Journal of Accounting Education*, 21, (2003) 267-325.
- Watts, R.L. and J. L. Zimmerman, “*Positive Accounting Theory*”, Prentice-Hall, (1986), 須田一幸訳:『実証理論としての会計学』, (白桃書房, 1991).
- Ziliak, S. T. and D. N. McCloskey: “Size matters: the standard error of regressions in the American Economic Review”, *The Journal of Socio-Economics*, 33(5), (2004) 527-546.
- テンプル大学 FOX ビジネス・スクール会計学部の Ph.D 学生数：
http://www.fox.temple.edu/cms_academics/Ph.D/accounting/ , 2015 年 5 月 24 日取得。
- 田中章義:「アメリカ会計学会の反省と教訓—実証会計学を巡る問題—」, 『会計』 第 178 巻第 1 号, (2010) 1-18.
- 徳賀芳弘・大日方隆編著:『財務会計研究の回顧と展望』(中央経済社, 2013) .
- 藤井秀樹:「実証会計学の方法論—科学哲学的背景の検討を中心に—」, Working Paper No.J-81, 京都大学経済学研究科 (2010) .
- 文部科学省中央教育審議会:「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—中間報告」(2005) ,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05061401, 2015 年 7 月 25 日取得。
- 八重倉孝:「国際競争力のある研究者の養成」, 『会計』 第 177 巻第 1 号, (2010) 24-35.
- 吉良直:「アメリカの若手教育者・研究者養成制度に関する研究—日米比較の視点から—」, 『京都大学高等教育研究』 第 14 号, (2008) 25-35.

流通科学大学リサーチレター発行一覧

No.	著 者	タ イ ト ル	発行年月
1	福井 誠	企業におけるEnterprise2.0導入の成功要因 ーIBMのJamと久米繊維工業の事例によるー	2008年2月
2	山下 貴子 中村 隆	家計の金融資産選択行動分析 ーベイズ型コウホート分析の適用ー	2008年2月
3	濱本 隆弘	企業の社会貢献を学ぶケース ーパタゴニアー	2008年5月
4	東 利一	コト・マーケティング ー顧客をコトとして捉えるー	2008年9月
5	横山 斉理 柳 到亨	東アジアの商業における事業継承の実態に関する比較調査	2008年11月
6	清水 信年	ミラノサローネ2008への日本企業出展に関する評価記事編集	2009年2月
7	安 熙錫	日本企業の海外経営 ーベトナムの事例ー	2009年12月
8	白 貞壬	木製組み立て家具製造小売の商品構成に関する一考察	2010年3月
9	白 貞壬	Historical Analysis on the First Japanese Home Furnishing Chain Store of Nitori	2010年3月
10	山下 貴子 中村 隆	家計の金融資産選択行動分析 II ーベイズ型コウホート分析を用いた日米比較ー	2010年3月
11	山下 貴子	リーマン・ショック後の金融資産選択行動	2010年3月
12	本間 利通	内部通報制度の導入状況	2010年5月
13	高橋 広行	外資系企業の現地適応に関する一考察 ーLUSH(ラッシュ)の事例を通じてー	2012年3月
14	孫 美灵	企業側の視点からみた内部統制制度の導入	2012年5月
15	高橋 広行 岡山 武史	リテール・ブランド構築モデルの検討	2012年6月
16	崔 相鐵	Why does Lotte Shopping of Korea go global? :Birth of hybrid retailer and its business development for global retailer	2013年1月
17	孫 美灵	内部統制制度の導入効果に関する一考察	2013年3月
18	白 貞壬	How Do We See the Success of a Foreign Retailer in a Mature Retail Market? :Interaction between Costco and Japanese Consumers	2014年3月
19	山下 貴子 中村 隆	リーマン・ショック後の米国家計金融資産選択行動	2014年3月
20	島田 奈美	減損手続きにおける資産のグルーピングについての考察	2014年3月

■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ 流通科学大学リサーチレター発行一覧 ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■

